

2009 年 10 月 28 日
富士通株式会社

2009 年度 第 2 四半期 連 結 決 算 概 要

目 次

	頁
サマリー情報	1
定性的情報・財務諸表等	
1. 連結経営成績に関する定性的情報	3
2. 連結財政状態に関する定性的情報	16
3. 連結業績予想に関する定性的情報	19
4. その他	
期中における重要な子会社の異動	23
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)	
5. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	24
(2) 四半期連結損益計算書	26
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
(5) セグメント情報	29
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	32

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月28日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 富士通株式会社

コード番号 6702 URL <http://jp.fujitsu.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長

(氏名) 間塚 道義

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長

(氏名) 山田 悦朗

四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

配当支払開始予定日

TEL 03-6252-2175

平成21年11月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	2,186,622	△10.9	△18,246	—	△29,741	—	43,255	833.6
21年3月期第2四半期	2,453,782	—	38,542	—	29,078	—	4,633	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	21.08	19.60
21年3月期第2四半期	2.24	1.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	3,168,627	895,993	23.7	363.00
21年3月期	3,221,982	925,602	23.2	362.30

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 749,939百万円 21年3月期 748,941百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800,000	2.3	90,000	30.9	70,000	365.1	95,000	—	46.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1 社 （社名 Fujitsu Technology Solutions(Holdin g) B.V. 除外 — 社 （社名 ）

（注）詳細は、23ページ「定性的情報・財務諸表等 4.その他」を参照して下さい。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期第2四半期 2,070,018,213株 21年3月期 2,070,018,213株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 4,062,772株 21年3月期 2,822,889株

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） 22年3月期第2四半期 2,051,994,211株 21年3月期第2四半期 2,068,380,523株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ・主要市場における景気動向（特に日本、北米、欧州、中国を含むアジア）
- ・ハイテク市場における変動性（特に半導体、パソコンなど）
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・会計方針の変更

業績予想の前提となる条件等については、19～23ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

I. 概況

【事業環境】

当第 2 四半期における当社グループを取り巻く事業環境は、各国政府の景気刺激策の実施を受け一部持ち直しの動きが見られるものの、依然として深刻な景気低迷が続いています。中国経済は内需刺激策の効果により景気が回復しておりますが、米国や欧州経済は景気対策が進捗するも信用収縮の継続や失業率の上昇、在庫調整の長期化など停滞感が強く回復感に乏しい状況が続いております。国内経済は景気悪化の主因となってきた輸出が中国などアジア向けに牽引され改善傾向が持続しているほか、政府主導の大規模な経済対策の景気下支え効果や、前年度下半期の急激な在庫調整の一巡により生産減少ペースが緩やかになるなど回復の兆しが見られるものの、雇用・所得環境の急速な悪化に伴い個人消費が弱含むなど景気低迷は長期化する見込みです。

I T 投資については、企業収益の悪化や稼働率低下に伴う設備過剰感の高まりを背景にハードウェア分野が大幅に減少しているほか、ソフトウェア分野においても需要回復の遅れや価格低下圧力が強まるなど弱含んでおります。

【第 2 四半期（直近 3 ヶ月）の概況】

(単位：億円)

	2008 年度 第 2 四半期 〔 2008 年 7 月 1 日 ～ 2008 年 9 月 30 日 〕		2009 年度 第 2 四半期 〔 2009 年 7 月 1 日 ～ 2009 年 9 月 30 日 〕		前年同期比	
		売上高比(%)		売上高比(%)		増減率(%)
売 上 高	12,765	100.0	11,423	100.0	△1,341	△10.5
売 上 原 価	9,415	73.8	8,393	73.5	△1,022	△10.9
売 上 総 利 益	3,349	26.2	3,029	26.5	△319	△9.5
販売費及び一般管理費	3,022	23.6	2,840	24.8	△181	△6.0
営 業 利 益	327	2.6	189	1.7	△138	△42.2
営 業 外 損 益	△120	△1.0	△87	△0.8	32	－
経 常 利 益	206	1.6	101	0.9	△105	△50.9
特 別 損 益	△14	△0.1	654	5.7	668	－
四 半 期 純 利 益	42	0.3	724	6.3	681	－

【第 2 四半期累計の概況】

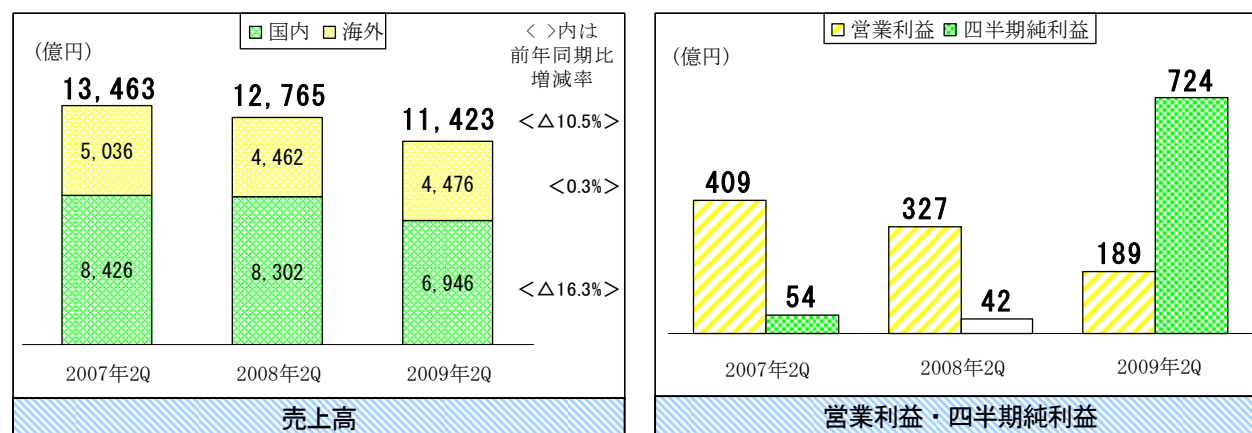
(単位：億円)

	2008 年度 第 2 四半期累計 〔 2008 年 4 月 1 日～ 2008 年 9 月 30 日 〕		2009 年度 第 2 四半期累計 〔 2009 年 4 月 1 日 ～ 2009 年 9 月 30 日 〕		前年同期比		8 月 21 日 公表比
		売上高比(%)		売上高比(%)		増減率(%)	
売 上 高	24,537	100.0	21,866	100.0	△2,671	△10.9	△233
営 業 利 益	385	1.6	△182	△0.8	△567	－	167
経 常 利 益	290	1.2	△297	△1.4	△588	－	152
四 半 期 純 利 益	46	0.2	432	2.0	386	833.6	282

(注) Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (2009 年 4 月 1 日に Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. から商号変更) は、前連結会計年度までは持分法適用関連会社でしたが、ドイツ Siemens AG からの株式取得に伴い、第 1 四半期連結会計期間より連結子会社としております。また、FDK(株)についても、第三者割当増資引受けに伴い、第 1 四半期連結会計期間より持分法適用関連会社から連結子会社としております。

Ⅱ. 第 2 四半期（直近 3 ヶ月）

【損益の状況】



当第 2 四半期の売上高は 1 兆 1, 4 2 3 億円と、前年同期比 1 0. 5 % の減収になりました。前年度まで持分法適用関連会社であった富士通テクノロジー・ソリューションズ（F T S）及び F D K を連結子会社化した影響や為替影響を除いた実質増減率は 1 5 % の減収です。国内は 1 6. 3 % の減収になりました。ソリューション／S I 事業では公共分野が堅調に推移しましたが、金融及び製造・流通分野は企業の投資抑制の影響を受け減収となりました。ロジック L S I や電子部品などは所要が回復傾向にあるものの、前年同期比では大幅な減収となったほか、パソコン、サーバ関連も減収となりました。海外はほぼ前年同期並みですが、実質増減率は 1 1 % の減収です。HDD、L S I や電子部品、パソコンが減収となったほか、サービス事業も欧米を中心に景気低迷の影響を受けました。

営業利益は 1 8 9 億円と、前年同期比 1 3 8 億円の大幅な減益になりました。F T S の連結子会社化に伴うのれん等の償却負担増約 2 0 億円、為替の円高による悪化影響約 4 0 億円、前年度の年金資産の運用環境悪化による退職給付費用の増加約 5 0 億円などの特殊要因を除けば小幅な減益にとどまりました。パソコンや欧州の民需系サービス事業を中心に景気低迷による減収影響がありましたが、ロジック L S I の減価償却費の負担減や開発の効率化、パソコンや携帯電話などのコストダウン効果がありました。3 7 1 億円の損失を計上し、前年同期比 4 2 9 億円の悪化となった第 1 四半期からは大幅に改善しました。ロジック L S I などの売上増加のほか、F T S の連結子会社化に伴い時価評価した開発費約 5 0 億円の一括費用処理の影響がなくなったことなどによります。

経常利益は 1 0 1 億円と、前年同期比 1 0 5 億円の減益になりました。営業外損益は 3 2 億円の改善となりました。前年同期に欧州でパソコン、サーバの販売が低迷していた F T S を連結子会社化したことによる持分法損益の改善や、固定資産廃棄損の減少などによります。

ファナック社などの株式売却益 8 9 5 億円を特別利益に計上しました。一方、ロジック L S I の製造体制の再編や間接業務の効率化などに伴う人員再配置に係る費用 2 1 1 億円、海外事業の構造改革費用 3 0 億円を事業構造改善費用として特別損失に計上しました。

四半期純利益は 7 2 4 億円となりました。株式売却益の計上に伴い繰延税金資産の回収可能額が増加し、評価性引当金を取崩したため税負担が軽減されました。

<営業利益の四半期別推移>

（単位：億円）

	2008年度				2009年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	前年同期比	
							実質ベース	
連 結	58	327	△251	554	△371	189	△138	△90

[主要セグメント別内訳]

テクノロジー ソリューション	82	491	202	1,111	△153	376	△114	△110
ユビキタスプロダクト ソリューション	99	△10	△115	31	65	△35	△24	△35
デバイス ソリューション	△47	△25	△211	△434	△155	△16	9	55

(注)1. 実質ベースの前年同期比は、事業再編影響及び為替影響を除いて試算しております。事業再編影響はFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. から商号変更) とF D K㈱の連結子会社化による影響であります。また、為替影響は、主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に前第2四半期連結会計期間の平均円レートを当第2四半期連結会計期間の外貨建売上高に適用して試算しております。

2. 各事業の主要製品・サービスの内容は以下のとおりです。

(1)テクノロジーソリューション

システムインテグレーション（システム構築）、コンサルティング、フロントテクノロジー（ATM、POSシステム等）、アウトソーシングサービス（データセンター、IT運用管理、SaaS、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等）、ネットワークサービス（ビジネスネットワーク、インターネット・モバイルコンテンツ配信）、システムサポートサービス（情報システム及びネットワークの保守・監視サービス）、セキュリティソリューション（情報システム及びネットワーク設置工事）、各種サーバ（メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ）、ストレージシステム、各種ソフトウェア（OS、ミドルウェア）、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局

(2)ユビキタスプロダクトソリューション

パソコン、携帯電話、HDD、光送受信モジュール

(3)デバイスソリューション

LSI、電子部品（半導体パッケージ、SAWデバイス等）、機構部品（リレー、コネクタ等）

3. Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.（以下、F T S）及びF D K㈱について、当連結会計年度よりセグメント情報に以下のとおり織り込んでおります。

事業区分		セグメント区分	
		サブセグメント区分	
F T S	インフラストラクチャービジネス サーバビジネス	テクノロジーソリューション	サービス（インフラサービス） システムプラットフォーム（システムプロダクト）
	パソコンビジネス	ユビキタスプロダクト ソリューション	パソコン／携帯電話
F D K	電子部品ビジネス	デバイスソリューション	電子部品他

<2009年度第2四半期 特別損益の主な内容>

（単位：億円）

項 目	金額	主な内容
特別利益		
投資有価証券売却益	895	ファナック社などの株式売却益
特別損失		
事業構造改善費用	241	
ロジックLSI事業	211	会津若松工場、岩手工場を中心とした人員再配置に係る費用
海外事業（欧州）	30	富士通テクノロジー・ソリューションズ（F T S）及び富士通サービス（F S）の再編に伴い、ドイツ、スペインなどで先行実施した人員合理化に係る費用

[セグメント情報]

①事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

		2008年度 第2四半期 (2008年7月1日～ 2008年9月30日)	2009年度 第2四半期 (2009年7月1日～ 2009年9月30日)	前年同期比		
					増減率(%)	実質 増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上高	8,270	7,541	△728	△8.8	△11
	国内	5,554	4,770	△783	△14.1	△14
	海外	2,715	2,771	55	2.0	△6
	営業利益 (営業利益率)	491 (5.9%)	376 (5.0%)	△114 (△0.9%)	△23.3	
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	2,495	2,358	△137	△5.5	△19
	国内	1,581	1,357	△224	△14.2	△14
	海外	914	1,001	87	9.5	△28
	営業利益 (営業利益率)	△10 (△0.4%)	△35 (△1.5%)	△24 (△1.1%)	-	
デバイス ソリューション	売上高	1,785	1,372	△413	△23.2	△28
	国内	1,063	802	△261	△24.6	△32
	海外	722	569	△152	△21.1	△21
	営業利益 (営業利益率)	△25 (△1.4%)	△16 (△1.2%)	9 (0.2%)	-	
その他	売上高	1,285	949	△335	△26.1	△23
	国内	926	653	△272	△29.4	△29
	海外	358	295	△62	△17.5	△6
	営業利益 (営業利益率)	26 (2.0%)	15 (1.7%)	△10 (△0.3%)	△39.2	
消去又は全社	売上高	△1,072	△799	272	-	-
	営業利益	△154	△152	1	-	
連結	売上高	12,765	11,423	△1,341	△10.5	△15
	国内	8,302	6,946	△1,355	△16.3	△17
	海外	4,462	4,476	13	0.3	△11
	営業利益 (営業利益率)	327 (2.6%)	189 (1.7%)	△138 (△0.9%)	△42.2	

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 実質増減率は、事業再編影響と為替影響を除く売上高の増減率であります。事業再編影響は、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. から商号変更) とFDK(株)の連結子会社化による影響であります。また、為替影響は、主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に前第2四半期連結会計期間の平均円レートを当第2四半期連結会計期間の外貨建売上高に適用して試算しております。

②売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

	2008年度 第2四半期 〔2008年7月1日～ 2008年9月30日〕	2009年度 第2四半期 〔2009年7月1日～ 2009年9月30日〕	前年同期比		
				増減率(%)	実質 増減率(%)
テクノロジーソリューション	8,270	7,541	△728	△8.8	△11
サービス	6,490	6,028	△461	△7.1	△10
ソリューション／S I	3,360	2,785	△574	△17.1	△14
インフラサービス	2,993	3,107	113	3.8	△6
その他	136	135	△0	△0.4	△0
システムプラットフォーム	1,779	1,512	△266	△15.0	△18
システムプロダクト	899	790	△109	△12.1	△23
ネットワークプロダクト	880	722	△157	△17.9	△12
ユビキタスプロダクトソリューション	2,495	2,358	△137	△5.5	△19
パソコン／携帯電話	1,650	1,897	247	15.0	△11
HDD	794	427	△367	△46.2	△37
その他	50	33	△17	△34.0	△34
デバイスソリューション	1,785	1,372	△413	△23.2	△28
L S I	1,146	787	△358	△31.3	△28
電子部品他	639	584	△55	△8.7	△27

（注）1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 実質増減率は、事業再編影響と為替影響を除く売上高の増減率であります。事業再編影響は、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. から商号変更) とF D K(株)の連結子会社化による影響であります。また、為替影響は、主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に前第2四半期連結会計期間の平均円レートを当第2四半期連結会計期間の外貨建売上高に適用して試算しております。

③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

（単位：億円）

	2008年度 第2四半期 〔2008年7月1日～ 2008年9月30日〕	2009年度 第2四半期 〔2009年7月1日～ 2009年9月30日〕	前年同期比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	491 (5.9%)	376 (5.0%)	△114 (△0.9%)	△23.3
サービス	393 (6.1%)	302 (5.0%)	△90 (△1.1%)	△23.1
システムプラットフォーム	98 (5.5%)	74 (4.9%)	△23 (△0.6%)	△24.1

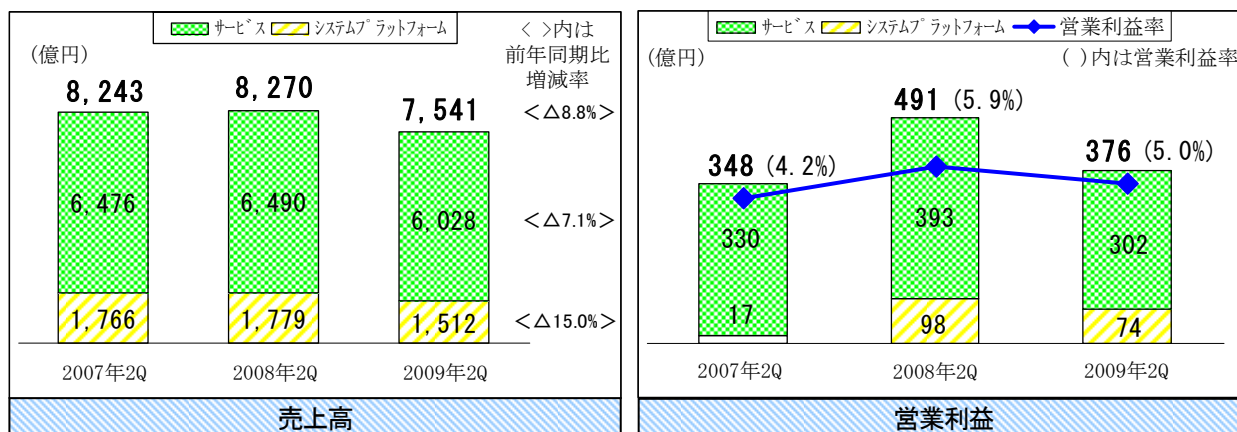
（注）（ ）内は営業利益率であります。

【セグメント別の状況】

当第 2 四半期のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。営業利益の実質ベースの前年同期比は、事業再編影響及び為替影響を除いて試算しております。事業再編影響は Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. と F D K 株の連結子会社化による影響であります。また、為替影響は、主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に前第 2 四半期連結会計期間の平均円レートを当第 2 四半期連結会計期間の外貨建売上高に適用して試算しております。

<事業別>

(1) テクノロジーソリューション



売上高は7,541億円と、前年同期比8.8%の減収になりました。国内は14.1%の減収となり、金融及び製造・流通分野を中心に企業の投資抑制があったほか、次世代ネットワーク関連の大規模システムの所要一巡などの影響を受けました。海外は2.0%の増収ですが、富士通テクノロジー・ソリューションズ（F T S）の連結子会社化に伴う事業再編影響及び為替影響を除いた実質増減率では6%の減収です。景気低迷の影響を受け、欧米の民需系サービス事業や米国向けのUNIXサーバを中心に減収となりました。

営業利益は376億円と、前年同期比114億円の減益となりました。のれん等の償却負担増約20億円に加え、国内での退職給付費用の負担増約35億円などの特殊要因を除いても減益です。国内における金融及び製造・流通分野や欧州の民需系サービス事業を中心に景気低迷による減収影響がありました。

① サービス

(単位：億円)

	2009年 2Q	前年同期比		2009年 2Q累計	前年同期比	
		増減率	実質増減率		増減率	実質増減率
売上高	6,028	△7.1%	△10%	11,485	△4.6%	△8%
国内	3,747	△12.5	△12	7,009	△9.1	△9
海外	2,281	3.2	△4	4,475	3.4	△5

	2009年 2Q	前年同期比		2009年 2Q累計	前年同期比	
			実質ベース			実質ベース
営業利益	302	△90	△120	321	△191	△190

売上高は6,028億円と、前年同期比7.1%の減収になりました。国内は12.5%の減収です。アウトソーシングサービスは安定的に推移し、ソリューション／S I 事業については、公共分野が引き続き堅調であったものの、企業の投資抑制などの影響により、金融及び製造・流通分野を中心に減収となりました。海外は3.2%の増収となりましたが、実質増減率では4%の減収です。景気低迷の影響を受け、欧米の民需系サービス事業を中心として減収となりました。

営業利益は 302 億円と、前年同期比 90 億円の減益になりました。国内アウトソーシングサービスが堅調であったものの、のれん等の償却負担増約 15 億円や国内での退職給付費用の負担増約 25 億円に加え、欧州の民需系サービス事業や国内ソリューション／S I 事業の減収影響などがありました。

② システムプラットフォーム

(単位：億円)

	2009 年 2 Q	前年同期比		2009 年 2 Q累計	前年同期比	
		増減率	実質増減率		増減率	実質増減率
売上高	1,512	△15.0 %	△18 %	2,739	△14.6 %	△17 %
国内	1,023	△19.7	△20	1,806	△19.6	△20
海外	489	△3.2	△13	933	△2.8	△11
	2009 年 2 Q	前年同期比		2009 年 2 Q累計	前年同期比	
			実質ベース			実質ベース
営業利益	74	△23	10	△97	△159	△70

売上高は 1,512 億円と、前年同期比 15.0%の減収になりました。国内は 19.7%の減収です。次世代ネットワーク関連の大規模システムについて所要が一巡したことや、UNIXサーバなどが企業の投資抑制や低価格化の影響を受けました。海外は 3.2%の減収となり、実質増減率では 13%の減収です。景気低迷などにより米国向けの UNIXサーバを中心に減収となりました。

営業利益は 74 億円と、前年同期比 23 億円の減益となり、F T S の連結子会社化に伴う I A サーバの損失増などを除いた実質ベースでは 10 億円の増益となりました。費用の効率化を進めたほか、光伝送システムで前年度下期に英国の製造機能を米国へ移管・集約し、コストダウンを推進したことなどによります。

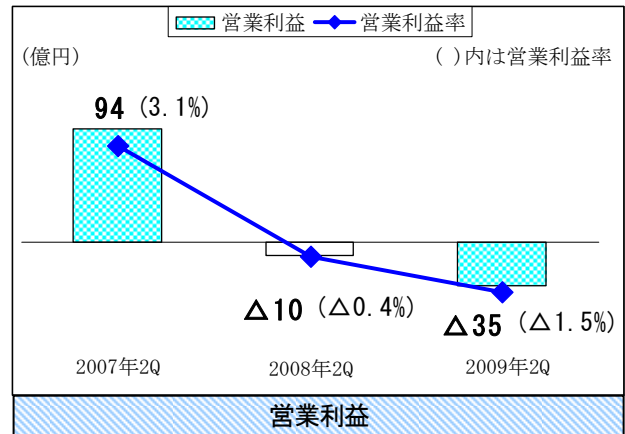
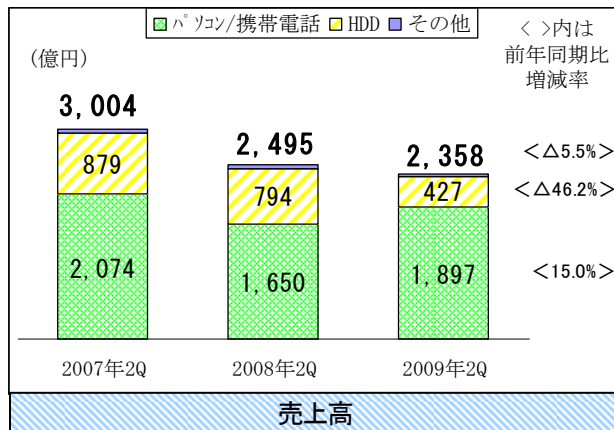
当社グループは、4月にF T Sを完全子会社化したことを受け、グローバルに市場環境が厳しい中、欧州における地域ごとの重複を排除し効率性を高めるため、F T Sの英国・アイルランド地域と北欧地域、富士通サービス（F S）の欧州大陸地域のビジネスを、第2四半期までに相互に移管しました。それに伴い、早期に再編を開始したドイツ、スペインなどで事業構造改善費用 30 億円を特別損失に計上したほか、英国では、最大 1,200 名の人員削減案を明示し、従業員代表との協議を開始しました。

下期からは、英国・アイルランド地域、北欧地域、欧州大陸地域の三地域でそれぞれ統合された組織体制を確立し、リソースの最適化を進め、事業の効率性や迅速性を向上し、競争力の強化に努めてまいります。

国内ソリューション／S I 事業において、ATMやPOSなどのフロントテクノロジービジネスを富士通フロンテックへ集約し、製販一貫体制を構築するとともに、製造業向け S I 事業を中心に業種を軸にしたプロフェッショナル S E 体制を更に強化しました。なお、8月に完全子会社化した富士通ビジネスシステムについては、国内中堅市場を含むソリューションビジネスの更なる強化に向けて最適なビジネス体制を検討しております。

アウトソーシングサービスについては、11月に高集積システム・グリーン I T に対応した富士通館林システムセンターの新棟を開設し、次世代の I T 基盤技術を先取りした最高水準のデータセンターサービスを拡充してまいります。

(2) ユビキタスプロダクトソリューション



(単位：億円)

	2009 年 2 Q	前年同期比	
		増減率	実質増減率
売上高	2,358	△5.5 %	△19 %
国内	1,357	△14.2	△14
海外	1,001	9.5	△28

2009 年 2 Q累計	前年同期比	
	増減率	実質増減率
4,736	△9.2 %	△21 %
2,868	△16.8	△17
1,868	5.8	△30

	2009 年 2 Q	前年同期比	
			実質ベース
営業利益	△35	△24	△35

2009 年 2 Q累計	前年同期比	
		実質ベース
30	△58	△95

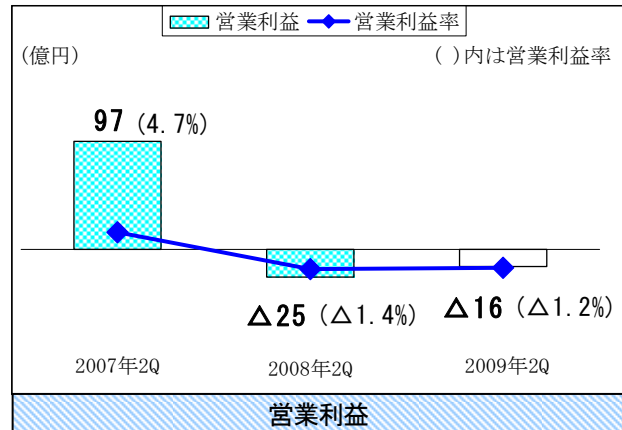
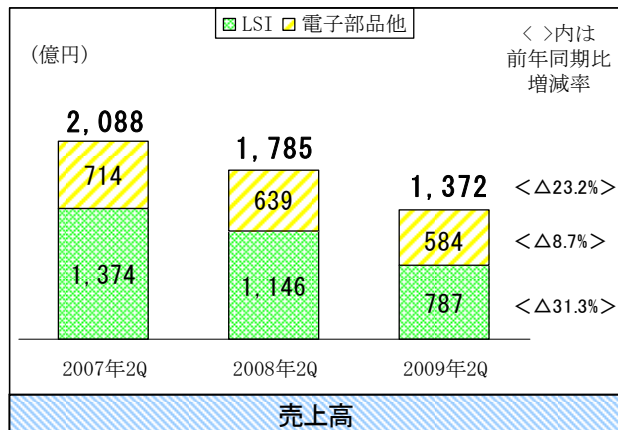
売上高は2,358億円と、前年同期比5.5%の減収になりました。F T Sの連結子会社化に伴う事業再編影響及び為替影響を除いた実質増減率は19%の減収です。国内は14.2%の減収となりました。携帯電話の売上は増加したものの、パソコンは、企業の投資抑制や個人向け市場での価格競争激化により減収となりました。海外は9.5%の増収となりましたが、実質増減率では28%の大幅な減収です。HDDが景気低迷による大幅な需要低下の影響を受けたほか、パソコンも企業の投資抑制や低価格化などにより減収となりました。

営業利益は35億円の損失と、第1四半期の65億円の利益から損失に転じ、また前年同期比24億円の悪化となりました。設計や購入部品などのコストダウン効果や携帯電話の増収影響があったものの、パソコンやHDDの減収影響を受けました。なお、HDDの赤字幅は、緩やかな市況回復の影響などにより、第1四半期からは改善しました。

HDD事業については、記憶媒体事業を昭和電工(株)に、ドライブ事業を(株)東芝に、それぞれ譲渡することで4月に最終契約書を締結いたしました。記憶媒体事業は7月1日に譲渡が完了し、ドライブ事業は海外の一部地域の独占禁止法当局からの認可取得が遅れたため、株式譲渡が遅れておりましたが、10月1日に譲渡が完了いたしました。

なお、HDD事業の損失は、年初計画時は7月1日の事業譲渡を前提に第1四半期の3ヶ月で約100億円を見込んでいましたが、譲渡時期が年初計画時から3ヶ月延伸した影響は固定費削減や市況回復効果と相殺され、譲渡完了時点ではほぼ計画通りとなりました。

(3) デバイスソリューション



(単位：億円)

	2009年 2Q	前年同期比	
		増減率	実質増減率
売上高	1,372	△23.2%	△28%
国内	802	△24.6%	△32%
海外	569	△21.1%	△21%

2009年 2Q累計	前年同期比	
	増減率	実質増減率
2,561	△27.0%	△32%
1,502	△29.7%	△37%
1,058	△22.8%	△25%

	2009年 2Q	前年同期比	
			実質ベース
営業利益	△16	9	55

2009年 2Q累計	前年同期比	
		実質ベース
△171	△98	△30

売上高は1,372億円と、前年同期比23.2%の減収になりました。国内は24.6%の減収です。ロジックLSIは、幅広い分野で続いてきた在庫調整が一巡し、デジタル家電向けを中心に所要の回復傾向を受けて第1四半期からは売上が増加しましたが、前年同期比では大幅な売上減となったほか、フラッシュメモリも大幅減収となりました。市況が回復してきた電子部品も前年同期比では減収となりました。海外は21.1%の減収です。電子部品やフラッシュメモリが減収となりました。

営業利益は16億円の損失と、前年同期比9億円の改善となり、為替影響等を除いた実質ベースでは55億円の改善です。ロジックLSIでは減収影響がありましたが、減価償却費の負担減や開発の効率化などに

<四半期別推移>

(単位：億円)

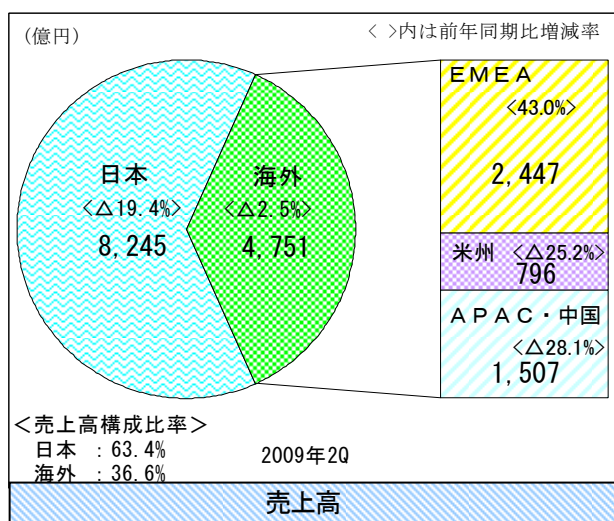
	2008年度				2009年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上高	1,723	1,785	1,394	971	1,189	1,372
営業利益	△47	△25	△211	△434	△155	△16

より改善しました。また、155億円の損失を計上した第1四半期からも大きく改善しました。ロジックLSIは製造ラインの稼働率の上昇により損失が大幅に縮小したほか、電子部品も所要の回復により改善し、黒字転換しました。

LSI事業においては事業構造改革の一環として需要に応じた製造体制への再編や間接業務の効率化を進めており、9月から対象製造ラインの統合・集約を開始しました。これに伴い従業員約2,000名の再配置に係る費用211億円を事業構造改善費用として特別損失に計上しました。

当社グループはLSI事業のFab-lite型モデルへの転換を目指して、事業構造改革を着実に進めるとともに、台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー(TSMC)との協業を加速させ、モバイル/エコロジー、自動車、映像機器、産業機器の4分野に開発リソースを集中させ、アプリケーション志向の商品を提供してまいります。

＜所在地別＞



〔営業利益〕

(単位：億円)

	2009年 2 Q	前年 同期比	2009年 2 Q累計	前年 同期比
日 本	333 (4.0%)	△87 (△0.1%)	210 (1.3%)	△410 (△1.9%)
海 外	8 (0.2%)	△56 (△1.1%)	△101 (△1.1%)	△170 (△1.8%)
EMEA (欧州・中近東・アフリカ)	△46 (△1.9%)	△63 (△2.9%)	△167 (△3.5%)	△170 (△3.6%)
米 州	15 (1.9%)	10 (1.4%)	△10 (△0.7%)	△25 (△1.4%)
APAC・中国 (アジア・パシフィック)	40 (2.7%)	△3 (0.6%)	76 (2.6%)	25 (1.3%)

(注) () 内は営業利益率

日本は売上高8,245億円と、前年同期比19.4%の大幅な減収になりました。ソリューション／S I事業が金融及び製造・流通分野を中心に企業の投資抑制の影響を受け減収となったほか、パソコンやHDD、LSIなどが減収となりました。営業利益は333億円と、前年同期比87億円の減益になりました。ロジックLSIの減価償却費の負担減や開発の効率化などがありましたが、ソリューション／S I事業などの減収影響や、前年度の年金資産の運用環境悪化による退職給付費用の負担増約50億円の影響がありました。

海外は売上高4,751億円と、前年同期比2.5%の減収になり、FTS、FDKの連結子会社化の影響及び為替影響を除くと17%の減収です。営業利益は8億円と、110億円の損失となった第1四半期からは大きく改善し黒字化しました。前年同期比では、EMEA地域を中心に56億円の減益になりました。

EMEAは売上高2,447億円と、前年同期比43.0%の増収ですが、FTSの連結子会社化の影響及び為替影響を除くと8%の減収です。HDDが減収となったほか、サービス事業も民需系ビジネスを中心に景気低迷の影響を受けました。営業利益は46億円の損失と、前年同期比63億円の悪化となりました。FTSの連結子会社化に伴うのれん等の償却負担増約20億円があったほか、サービス事業での減収影響がありました。FTSの連結子会社化に伴い時価評価した開発費の一括費用処理がなくなったことなどにより、120億円の損失であった第1四半期からは損失が縮小しました。

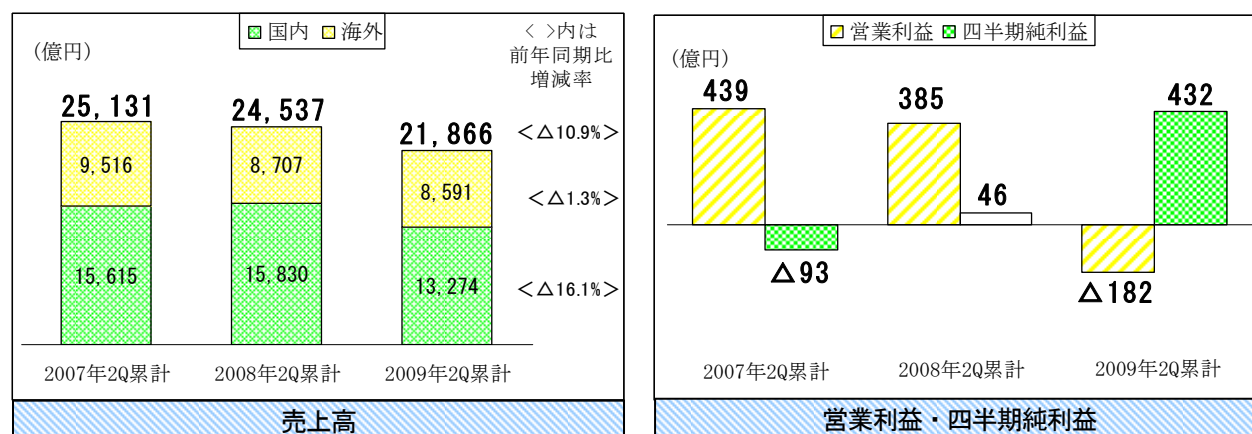
米州は売上高796億円と、前年同期比25.2%の減収になりました。HDDやサーバ関連が減収となったほか、サービス事業も景気低迷の影響を受けました。営業利益は15億円と、前年同期比10億円の増益になりました。光伝送システムのコストダウン効果などによります。25億円の損失であった第1四半期からも改善しました。

APAC・中国は売上高1,507億円と、前年同期比28.1%の減収になりました。HDDなどが減収となりました。営業利益は40億円と、ほぼ前年同期並みでした。買収に伴うオセアニア地域でのサービス事業の拡大はありましたが、HDDなどが減収影響を受けました。

Ⅲ. 第 2 四半期累計

売上高の実質増減率は、事業再編影響と為替影響を除く増減率であります。事業再編影響は、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. と FDK(株)の連結子会社化による影響であります。また、為替影響は、主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に前第 2 四半期累計の平均円レートを当第 2 四半期累計の外貨建売上高に適用して試算しております。

【損益の状況】



当第 2 四半期累計の売上高は 2 兆 1, 8 6 6 億円と、前年同期比 1 0. 9 % の減収になりました。富士通テクノロジー・ソリューションズ (F T S) 及び FDK を連結子会社化した影響や為替影響を除いた実質増減率は 1 6 % の減収です。国内は 1 6. 1 % の減収になりました。ロジック L S I や電子部品などは所要が回復傾向にあるものの、前年同期比では大幅な減収となったほか、パソコン、サーバ関連も減収となりました。ソリューション／S I 事業では公共分野が堅調に推移しましたが、金融及び製造・流通分野は企業の投資抑制の影響を受け減収となりました。海外は 1. 3 % の減収ですが、実質増減率は 1 4 % の減収です。HDD、L S I や電子部品、パソコンが減収となったほか、サービス事業も欧米を中心に景気低迷の影響を受けました。

営業利益は 1 8 2 億円の損失と、前年同期比 5 6 7 億円の大幅な悪化となりました。F T S の連結子会社化に伴い時価評価した開発費約 5 0 億円の一括費用処理や、のれん等の償却負担増約 4 0 億円、為替の円高による悪化影響約 6 0 億円、前年度の年金資産の運用環境悪化による退職給付費用の増加約 1 0 0 億円などの特殊要因を除いても大幅な悪化です。サーバ関連やパソコン、国内ソリューション／S I 事業、欧州の民需系サービス事業を中心に景気低迷による減収影響を受けました。

経常利益は 2 9 7 億円の損失と、前年同期比 5 8 8 億円の悪化となりました。営業外損益は 2 0 億円の悪化となりました。前年同期に欧州でパソコン、サーバの販売が低迷していた F T S を連結子会社化したことなどにより持分法損益は改善しましたが、為替差損益が悪化したことなどによります。

ファナック社などの株式売却益 8 9 5 億円を特別利益に計上しました。一方、ロジック L S I の製造体制の再編や間接業務の効率化などに伴う人員再配置に係る費用 2 1 1 億円、海外事業の構造改革費用 3 0 億円を事業構造改善費用として特別損失に計上しました。

当第 2 四半期累計の四半期純利益は 4 3 2 億円となりました。株式売却益の計上に伴い繰延税金資産の回収可能額が増加し、評価性引当金を取崩したため税負担が軽減されました。

[セグメント情報]

①事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

		2008年度 第2四半期累計 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)	2009年度 第2四半期累計 (2009年4月1日～ 2009年9月30日)	前年同期比		
					増減率(%)	実質 増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売 上 高	15,249	14,224	△1,024	△6.7	△10
	国 内	9,962	8,815	△1,146	△11.5	△12
	海 外	5,286	5,408	122	2.3	△6
	営 業 利 益 (営業利益率)	573 (3.8%)	223 (1.6%)	△350 (△2.2%)	△61.1	
ユビキタス プロダクト ソリューション	売 上 高	5,214	4,736	△477	△9.2	△21
	国 内	3,448	2,868	△579	△16.8	△17
	海 外	1,766	1,868	102	5.8	△30
	営 業 利 益 (営業利益率)	88 (1.7%)	30 (0.6%)	△58 (△1.1%)	△65.5	
デバイス ソリューション	売 上 高	3,509	2,561	△948	△27.0	△32
	国 内	2,138	1,502	△636	△29.7	△37
	海 外	1,371	1,058	△312	△22.8	△25
	営 業 利 益 (営業利益率)	△73 (△2.1%)	△171 (△6.7%)	△98 (△4.6%)	-	
その他	売 上 高	2,606	1,796	△810	△31.1	△29
	国 内	1,848	1,255	△593	△32.1	△32
	海 外	758	541	△216	△28.6	△21
	営 業 利 益 (営業利益率)	77 (3.0%)	6 (0.4%)	△71 (△2.6%)	△91.6	
消去又は全社	売 上 高	△2,042	△1,452	589	-	-
	営 業 利 益	△282	△271	10	-	
連 結	売 上 高	24,537	21,866	△2,671	△10.9	△16
	国 内	15,830	13,274	△2,555	△16.1	△17
	海 外	8,707	8,591	△115	△1.3	△14
	営 業 利 益 (営業利益率)	385 (1.6%)	△182 (△0.8%)	△567 (△2.4%)	-	

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 実質増減率は、事業再編影響と為替影響を除く売上高の増減率であります。事業再編影響は、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. から商号変更) と FDK ㈱の連結子会社化による影響であります。また、為替影響は、主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に前第2四半期連結累計期間の平均円レートを当第2四半期連結累計期間の外貨建売上高に適用して試算しております。

②売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

	2008年度 第2四半期累計 〔2008年4月1日～ 2008年9月30日〕	2009年度 第2四半期累計 〔2009年4月1日～ 2009年9月30日〕	前年同期比		
				増減率(%)	実質 増減率(%)
テクノロジーソリューション	15,249	14,224	△1,024	△6.7	△10
サービス	12,041	11,485	△556	△4.6	△8
ソリューション／S I	6,088	5,175	△912	△15.0	△11
インフラサービス	5,736	6,095	358	6.3	△4
その他	216	214	△2	△1.3	△1
システムプラットフォーム	3,207	2,739	△467	△14.6	△17
システムプロダクト	1,540	1,359	△181	△11.8	△23
ネットワークプロダクト	1,666	1,380	△286	△17.2	△12
ユビキタスプロダクトソリューション	5,214	4,736	△477	△9.2	△21
パソコン／携帯電話	3,586	3,848	261	7.3	△14
HDD	1,525	822	△703	△46.1	△38
その他	102	66	△36	△35.2	△35
デバイスソリューション	3,509	2,561	△948	△27.0	△32
L S I	2,225	1,453	△771	△34.7	△32
電子部品他	1,284	1,107	△177	△13.8	△34

（注）1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 実質増減率は、事業再編影響と為替影響を除く売上高の増減率であります。事業再編影響は、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. から商号変更) とF D K(株)の連結子会社化による影響であります。また、為替影響は、主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に前第2四半期連結累計期間の平均円レートを当第2四半期連結累計期間の外貨建売上高に適用して試算しております。

③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

（単位：億円）

	2008年度 第2四半期累計 〔2008年4月1日～ 2008年9月30日〕	2009年度 第2四半期累計 〔2009年4月1日～ 2009年9月30日〕	前年同期比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	573 (3.8%)	223 (1.6%)	△350 (△2.2%)	△61.1
サービス	512 (4.3%)	321 (2.8%)	△191 (△1.5%)	△37.3
システムプラットフォーム	61 (1.9%)	△97 (△3.6%)	△159 (△5.5%)	-

（注）（ ）内は営業利益率であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

【資産、負債、純資産の状況】

(単位：億円)

	2008年度 (2009年3月31日)	2009年度 第2四半期 (2009年9月30日)	増 減	2008年度 第2四半期 (2008年9月30日)
流動資産	18,875	18,013	△862	20,312
（現金及び預金）	(4,886)	(3,798)	(△1,088)	(3,169)
（受取手形及び売掛金）	(8,472)	(7,981)	(△490)	(8,442)
（たな卸資産）	(3,064)	(3,882)	(817)	(4,225)
固定資産	13,344	13,673	328	15,488
（有形固定資産）	(6,730)	(6,791)	(61)	(7,982)
（無形固定資産）	(2,113)	(2,985)	(872)	(2,221)
（投資その他の資産）	(4,500)	(3,895)	(△605)	(5,284)
資産合計	32,219	31,686	△533	35,801
流動負債	15,504	15,055	△449	17,158
（支払手形及び買掛金）	(5,287)	(5,689)	(402)	(6,228)
（短期借入金及び1年内社債）	(4,268)	(2,322)	(△1,946)	(4,848)
固定負債	7,459	7,671	211	7,593
（社債及び長期借入金）	(4,565)	(4,148)	(△416)	(4,256)
負債合計	22,963	22,726	△237	24,752
株主資本	7,829	8,228	399	9,103
評価・換算差額等	△339	△729	△389	87
少数株主持分	1,766	1,460	△306	1,857
純資産合計	9,256	8,959	△296	11,049
負債純資産合計	32,219	31,686	△533	35,801
現金及び現金同等物の期末残高	5,281	4,159	△1,122	5,544
有利子負債残高	8,834	6,471	△2,363	9,105
ネット有利子負債残高	3,553	2,312	△1,240	3,560
自己資本	7,489	7,499	9	9,190

【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

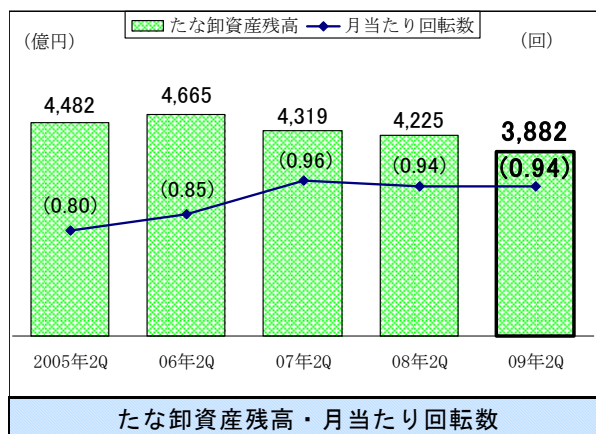
	2008年度 第2四半期累計 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)	2009年度 第2四半期累計 (2009年4月1日～ 2009年9月30日)	前年同期比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	298	357	58
減価償却費及びのれん償却額	1,449	1,328	△120
減損損失	21	-	△21
投資有価証券売却損益（△は益）	△29	△895	△866
売上債権の増減額（△は増加）	1,970	2,028	57
たな卸資産の増減額（△は増加）	△363	△345	18
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,623	△689	934
その他	△502	△502	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,221	1,281	60
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△879	△549	330
投資有価証券の売却による収入	123	1,088	964
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	504	504
その他	△386	△419	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,142	623	1,765
I + II フリー・キャッシュ・フロー	79	1,904	1,825
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の純増減額（△は減少）	669	402	△267
社債の発行及び償還	△412	△2,962	△2,550
自己株式の取得	-	△220	△220
その他	△353	△293	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96	△3,074	△2,978
IV 現金及び現金同等物の四半期末残高	5,544	4,159	△1,385

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第 2 四半期末の総資産残高は 3 兆 1, 6 8 6 億円となりました。富士通テクノロジー・ソリューションズ（F T S）などの連結子会社化の影響で残高が増加する一方、有利子負債の返済や買掛金、その他の負債の支払い、及び富士通ビジネスシステム（F J B）の完全子会社化に伴う支払いに手元資金や売掛債権の回収資金などを充てたことなどにより前年度末から 5 3 3 億円減少しました。

流動資産は 2 0 0 9 年満期転換社債及び普通社債の償還による現金及び預金の減少や売掛債権の回収などにより、前年度末から 8 6 2 億円減少し 1 兆 8, 0 1 3 億円となりました。たな卸資産は 3, 8 8 2 億円と、F T S の連結子会社化の影響などにより前年度末比 8 1 7 億円増加しましたが、前年同期末からは 3 4 3 億円減少しました。資産効率を示す月当たり回転数は 0. 9 4 回と、売上高の減少影響もあり前年同期末並みとなりました。

固定資産は 8 月にファナック社の自己株式買付けに伴い保有する同社株式を全株売却したことなどにより投資その他の資産が 6 0 5 億円減少しましたが、F T S の連結子会社化に伴いのれんなどの無形固定資産が前年度末比 8 7 2 億円増加したことなどにより固定資産合計では 3 2 8 億円増加し、1 兆 3, 6 7 3 億円となりました。



(注) 月当たり回転数は、第 2 四半期累計の売上高÷期中平均たな卸資産残高÷6により算出しております。なお、期中平均たな卸資産残高は第 1 四半期末及び第 2 四半期末たな卸資産残高の平均残高を使用しています。

F T S の連結子会社化の影響

総資産	3, 586 億円
負債	3, 584 億円
少数株主持分	1 億円

(注) 数値は当年度期首における影響額

負債残高は 2 兆 2, 7 2 6 億円と前年度末から 2 3 7 億円減少しました。F T S の連結子会社化による買掛金や退職給付引当金などの増加影響はありましたが、有利子負債残高は 6, 4 7 1 億円と前年度末比 2, 3 6 3 億円減少しました。買収資金の一部などを借入金で調達しましたが、社債を 3, 0 0 0 億円償還したことによりです。有利子負債残高が 6, 0 0 0 億円台になるのは、富士通サービス買収前の 1 9 8 8 年度末以来です。D / E レシオは 2 0 0 9 年満期転換社債 2, 5 0 0 億円の償還などにより 0. 8 6 倍となりました。現金及び現金同等物の四半期末残高を差し引いたネット有利子負債残高は 2, 3 1 2 億円、ネット D / E レシオは 0. 3 1 倍となりました。

純資産は 8, 9 5 9 億円と、前年度末から 2 9 6 億円減少しました。8 月の株式交換による F J B の完全子会社化などにより少数株主持分が 3 0 6 億円減少したことによるものです。株主資本は四半期純利益の計上などにより 3 9 9 億円増加しました。評価・換算差額等はファナック社などの株式売却による含み益の実現などにより 3 8 9 億円減少しました。この結果、自己資本はほぼ前年度末並みの 7, 4 9 9 億円となり、自己資本比率は 2 3. 7 % と総資産残高の減少により 0. 5 ポイント上昇しました。

(ご参考) 財務指標

	2008 年度 (2009 年 3 月 31 日)	2009 年度 第 2 四半期 (2009 年 9 月 30 日)	増 減	2008 年度 第 2 四半期 (2008 年 9 月 30 日)
D / E レシオ	1. 18 倍	0. 86 倍	△0. 32 倍	0. 99 倍
ネット D / E レシオ	0. 47 倍	0. 31 倍	△0. 16 倍	0. 39 倍
株主資本比率	24. 3 %	26. 0 %	1. 7 %	25. 4 %
自己資本比率	23. 2 %	23. 7 %	0. 5 %	25. 7 %

(注) 1. D / E レシオは、有利子負債残高÷自己資本により算出しております。

2. ネット D / E レシオは、(有利子負債残高－現金及び現金同等物の期末残高) ÷ 自己資本により算出しております。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計の営業活動によるキャッシュ・フローは 1, 281 億円のプラスとなりました。前年同期比では、投資有価証券売却益を控除した後の税金等調整前四半期純利益は 808 億円の悪化となりましたが、仕入債務の支払額を中心に運転資本が改善したことにより、ほぼ前年同期並みとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは 623 億円のプラスとなりました。データセンターサービスの拡充に向けた設備投資など有形固定資産の取得による支出は 549 億円ありましたが、ファナック社の自己株式買付けに伴う同社株式の売却などにより 1, 088 億円の収入がありました。また、F T S 株式の取得に伴い 537 億円支出したものの、連結子会社となった同社が保有していた現金及び現金同等物 966 億円が加算され 429 億円の収入があったことや、第三者割当増資の引受により連結子会社となった F D K でも 75 億円の収入がありました。前年同期比では 1, 765 億円の支出減となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは 1, 904 億円のプラスと、前年同期比 1, 825 億円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、買収資金などの一部を借入金で調達した一方、社債の償還 3, 000 億円や配当金の支払い 71 億円、株式交換のための自己株式の取得による支出 220 億円などにより、3, 074 億円のマイナスとなりました。前年同期比では 2, 978 億円の支出増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は 4, 159 億円と前年度末比 1, 122 億円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

【2009年度の業績見通し】

当第2四半期累計（上期）において、売上高は8月21日に公表した計画を下回ったものの、営業利益は167億円計画を上回りました。携帯電話やロジックLSI、オーディオ・ナビゲーション機器などが計画を上回ったほか、全社的に費用の効率化を進めたことなどによります。テクノロジーソリューションは、サービス事業が景気後退に伴う顧客の投資時期見直しの影響などがあり計画を若干下回りましたが、ネットワークプロダクトの費用効率化などにより全体としてはほぼ計画通りに進捗いたしました。

世界経済は各国政府の景気刺激策の実施を受け持ち直しの動きが見られるものの、個人消費や設備投資の基調は引き続き弱く、景気低迷が長期化すると見込まれます。IT投資においては、公共投資による下支え効果やデータセンタサービスの利用拡大は続くものの、円高の進行や価格競争激化による企業業績への悪化影響などにより、金融、製造、流通分野を中心に設備投資が一段と減少することが懸念されております。パソコンは企業向けを中心とした需要減少や低価格機への需要シフトなどにより競争が激化し、ロジックLSIにおいては、デジタル家電分野など一部で市況持ち直しが見られるものの、再び生産調整局面に戻る恐れもあるなど、先行き不透明な状況が続くものと見込んでおります。

このような事業環境を踏まえ、通期の業績予想について、以下の通り修正いたします。

売上高は4兆8,000億円と、前回計画から200億円減額いたします。HDD事業の譲渡時期が10月1日に延伸した影響のほか、携帯電話の売上増加影響がありますが、欧州を中心とした市況低迷に伴いパソコン及びインフラサービスの売上減を織り込みました。営業利益は900億円と、連結全体としては変更いたしません。下半期の為替レートを見直した影響によりデバイスソリューションで50億円減額する一方、全社的な費用効率化を進めたことなどにより消去又は全社で50億円増額修正いたします。テクノロジーソリューションの営業利益については前回計画から変更はありません。景気後退に伴う顧客のIT投資案件見直しや価格低下圧力など引き続き厳しい状況が継続しておりますが、年間計画の達成に向けて、徹底的なコストダウンや費用効率化、事業構造改善による収益力向上などに取り組んでまいります。なお、経常利益、当期純利益についても前回計画から変更はありません。

当年度の特別損失は事業構造改善費用で約400億円を見込んでいます。第2四半期に計上したロジックLSIの製造体制や間接業務の効率化などに伴う人員再配置に係る費用約200億円のほか、グローバルに市場環境が厳しい中で競争力を維持するため、欧州地域における事業再編費用約200億円を見込んでいます。

（単位：億円）

	2008年度(実績) 通期	2009年度(予想) 通期	8月21日 公表比	前年比	
					増減率(%)
売上高	46,929	48,000	△200	1,070	2.3
営業利益	687	900	-	212	30.9
経常利益	150	700	-	549	365.1
当期純利益	△1,123	950	-	2,073	-

<営業利益 セグメント別内訳>

テクノロジーソリューション	1,887	1,750	-	△137	△7.3
サービス	1,633	1,650	-	16	1.0
システムプラットフォーム	253	100	-	△153	△60.6
ユビキタスプロダクトソリューション	5	50	-	44	796.1
デバイスソリューション	△719	△100	△50	619	-
その他	41	△100	-	△141	-
消去又は全社	△526	△700	50	△173	-

[セグメント情報]

①事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

		2008年度 (実績)	2009年度 (予想)			前 年 比	
			7月時予想	今回予想	差異		増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売 上 高	30,770	32,600	32,400	△200	1,629	5.3
	国 内	21,267	20,400	20,400	-	△867	△4.1
	海 外	9,503	12,200	12,000	△200	2,496	26.3
	営 業 利 益 (営業利益率)	1,887 (6.1%)	1,750 (5.4%)	1,750 (5.4%)	- (-%)	△137 (△0.7%)	△7.3
ユビキタス プロダクト ソリューション	売 上 高	9,491	9,400	9,400	-	△91	△1.0
	国 内	6,587	6,000	6,150	150	△437	△6.6
	海 外	2,903	3,400	3,250	△150	346	11.9
	営 業 利 益 (営業利益率)	5 (0.1%)	50 (0.5%)	50 (0.5%)	- (-%)	44 (0.4%)	796.1
デバイス ソリューション	売 上 高	5,876	5,300	5,300	-	△576	△9.8
	国 内	3,722	3,100	3,100	-	△622	△16.7
	海 外	2,154	2,200	2,200	-	45	2.1
	営 業 利 益 (営業利益率)	△719 (△12.2%)	△50 (△0.9%)	△100 (△1.9%)	△50 (△1.0%)	619 (10.3%)	-
その他	売 上 高	4,462	3,700	3,700	-	△762	△17.1
	国 内	3,264	2,600	2,600	-	△664	△20.4
	海 外	1,197	1,100	1,100	-	△97	△8.1
	営 業 利 益 (営業利益率)	41 (0.9%)	△100 (△2.7%)	△100 (△2.7%)	- (-%)	△141 (△3.6%)	-
消去又は全社	売 上 高	△3,671	△2,800	△2,800	-	871	-
	営 業 利 益	△526	△750	△700	50	△173	-
連 結	売 上 高	46,929	48,200	48,000	△200	1,070	2.3
	国 内	<68.0%> 31,931	<61.6%> 29,700	<62.2%> 29,850	150	△2,081	△6.5
	海 外	<32.0%> 14,998	<38.4%> 18,500	<37.8%> 18,150	△350	3,151	21.0
	営 業 利 益 (営業利益率)	687 (1.5%)	900 (1.9%)	900 (1.9%)	- (-%)	212 (0.4%)	30.9

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. < >内は連結売上高に占める割合であります。

3. 2009年8月21日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますが、当該業績予想の修正においては、四半期純利益及び当期純利益のみ修正しており、売上高及び営業利益については修正していないため、セグメント情報の前回予想数値は、2009年7月30日（2009年度第1四半期連結決算発表日）に公表した数値であります。

②売上高の主要製品別内訳

(単位：億円)

	2008年度 (実績)	2009年度 (予想)			前 年 比	
		7月時予想	今回予想	差異		増減率(%)
テクノロジーソリューション	30,770	32,600	32,400	△200	1,629	5.3
サービス	24,277	26,100	25,900	△200	1,622	6.7
ソリューション／S I	12,231	11,600	11,600	-	△631	△5.2
インフラサービス	11,293	13,600	13,400	△200	2,106	18.6
その他	751	900	900	-	148	19.7
システムプラットフォーム	6,493	6,500	6,500	-	6	0.1
システムプロダクト	3,260	3,500	3,500	-	239	7.3
ネットワークプロダクト	3,233	3,000	3,000	-	△233	△7.2
ユビキタスプロダクトソリューション	9,491	9,400	9,400	-	△91	△1.0
パソコン／携帯電話	6,833	8,700	8,400	△300	1,566	22.9
HDD	2,490	500	822	322	△1,667	△67.0
その他	167	200	177	△22	10	6.2
デバイスソリューション	5,876	5,300	5,300	-	△576	△9.8
L S I	3,903	2,900	2,900	-	△1,003	△25.7
電子部品他	1,973	2,400	2,400	-	426	21.6

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 2009年8月21日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますが、当該業績予想の修正においては、四半期純利益及び当期純利益のみ修正しており、売上高及び営業利益については修正していないため、セグメント情報の前回予想数値は、2009年7月30日（2009年度第1四半期連結決算発表日）に公表した数値であります。

③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

(単位：億円)

	2008年度 (実績)	2009年度 (予想)			前 年 比	
		7月時予想	今回予想	差異		増減率(%)
テクノロジーソリューション	1,887 (6.1%)	1,750 (5.4%)	1,750 (5.4%)	- (-%)	△137 (△0.7%)	△7.3
サービス	1,633 (6.7%)	1,650 (6.3%)	1,650 (6.4%)	- (0.1%)	16 (△0.3%)	1.0
システムプラットフォーム	253 (3.9%)	100 (1.5%)	100 (1.5%)	- (-%)	△153 (△2.4%)	△60.6

(注)1. () 内は営業利益率であります。

2. 2009年8月21日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますが、当該業績予想の修正においては、四半期純利益及び当期純利益のみ修正しており、売上高及び営業利益については修正していないため、セグメント情報の前回予想数値は、2009年7月30日（2009年度第1四半期連結決算発表日）に公表した数値であります。

〔業績予想値算出の前提条件等〕

①為替レート（平均）

（単位：円）

	2008年度		2009年度		2009年度 第3,4四半期 7月公表比
	第1,2四半期 (実績)	第3,4四半期 (実績)	第1,2四半期 (実績)	第3,4四半期 (予想)	
米 ド ル	106	95	95	90	△5
ユ ー ロ	163	124	133	125	-
英 ポ ン ド	205	143	152	140	-

ご参考）1円の為替変動による2009年度下期営業利益への影響額（概算）

米ドル：4億円、ユーロ：1億円、英ポンド：1億円

②研究開発費

（単位：億円）

	第2四半期累計		通期		2009年度通期 7月公表比
	2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (予想)	
研 究 開 発 費	1,331	1,168	2,499	2,450	-
売 上 高 比	5.4%	5.3%	5.3%	5.1%	-%

③設備投資・減価償却費

（単位：億円）

	第2四半期累計		通期		2009年度通期 7月公表比
	2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (予想)	
テクノロジーソリューション	352	389	877	1,000	-
ユビキタスプロダクトソリューション	102	48	187	100	-
デバイスソリューション	191	100	396	350	-
全社共通他	87	47	215	150	-
設備投資合計	733	586	1,676	1,600	-
減価償却費	1,092	833	2,239	1,800	-

④キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	第2四半期累計		通期		2009年度通期 7月公表比
	2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (予想)	
当 期 純 利 益	46	432	△1,123	950	700
減価償却費及びのれん償却額	1,449	1,328	2,984	2,700	-
そ の 他 増 減	△274	△480	620	△1,550	△700
(A) 営業キャッシュ・フロー	1,221	1,281	2,480	2,100	-
(B) 投資キャッシュ・フロー	△1,142	623	△2,246	△500	900
(C) フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	79	1,904	234	1,600	900
(D) 財務キャッシュ・フロー	△96	△3,074	△478	△3,000	△1,200
(E) キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	△17	△1,169	△244	△1,400	△300

⑤パソコンの出荷台数

(単位：万台)

	第2四半期累計		通期		2009年度通期 7月公表比
	2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (予想)	
出荷台数	368	247	736	610	△40

(注)2008年度数値は、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (2009年4月1日に連結子会社化し、Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. から商号変更) の出荷台数を含めて表示しております。

⑥携帯電話の出荷台数

(単位：万台)

	第2四半期累計		通期		2009年度通期 7月公表比
	2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (予想)	
出荷台数	250	270	460	500	40

⑦HDDの生産台数

(単位：万台)

	第2四半期累計		通期	
	2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (実績)
生産台数	1,950	1,203	3,346	1,203

(注)HDD事業を(株)東芝へ2009年10月1日に事業譲渡したため、2009年度通期生産台数は、第2四半期累計実績値を表示しております。

⑧従業員数

(単位：千名)

	2009年3月末 (実績)	2009年6月末 (実績)	2009年9月末 (実績)
国内	107	111	110
海外	59	75	74
合計	166	186	184

4. その他

期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 1社 Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.

前連結会計年度まで、当社の持分法適用関連会社であったFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. から商号変更 以下、F T S) における全株式の50%を2009年4月1日にドイツSiemens AGから取得しました。これに伴い、2009年4月1日よりF T Sは当社の連結子会社となりました。

5. 四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間末 （平成21年9月30日）	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 （平成21年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	379,834	488,636
受取手形及び売掛金	798,188	847,249
有価証券	47,655	48,968
商品及び製品	171,831	140,356
仕掛品	131,205	95,159
原材料及び貯蔵品	85,172	70,941
繰延税金資産	77,056	68,840
その他	125,103	135,642
貸倒引当金	△14,733	△8,254
流動資産合計	1,801,311	1,887,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	268,341	264,842
機械及び装置（純額）	114,947	127,529
工具、器具及び備品（純額）	148,174	152,309
土地	119,729	112,834
建設仮勘定	27,993	15,514
有形固定資産合計	679,184	673,028
無形固定資産		
ソフトウェア	140,014	139,727
のれん	106,578	46,508
その他	51,971	25,087
無形固定資産合計	298,563	211,322
投資その他の資産		
投資有価証券	172,259	245,602
繰延税金資産	82,933	72,250
その他	140,535	139,685
貸倒引当金	△6,158	△7,442
投資その他の資産合計	389,569	450,095
固定資産合計	1,367,316	1,334,445
資産合計	3,168,627	3,221,982

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	568,962	528,707
短期借入金	125,327	124,204
1年内償還予定の社債	106,940	302,679
リース債務	34,567	41,432
未払法人税等	17,904	19,332
未払費用	330,549	298,969
製品保証引当金	25,449	14,941
工事契約等損失引当金	9,597	6,105
その他	286,220	214,053
流動負債合計	1,505,515	1,550,422
固定負債		
社債	280,300	380,800
長期借入金	134,598	75,797
リース債務	41,065	47,303
繰延税金負債	24,478	51,506
再評価に係る繰延税金負債	575	575
退職給付引当金	207,970	137,222
電子計算機買戻損失引当金	23,097	25,837
製品保証引当金	7,080	—
リサイクル費用引当金	5,094	5,726
その他	42,862	21,192
固定負債合計	767,119	745,958
負債合計	2,272,634	2,296,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	235,984	236,612
利益剰余金	264,332	223,797
自己株式	△2,094	△2,133
株主資本合計	822,847	782,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,587	51,661
繰延ヘッジ損益	32	2,880
土地再評価差額金	2,332	2,332
為替換算調整勘定	△86,859	△90,833
評価・換算差額等合計	△72,908	△33,960
新株予約権	54	26
少数株主持分	146,000	176,635
純資産合計	895,993	925,602
負債純資産合計	3,168,627	3,221,982

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 (至 平成21年9月30日))
売上高	2,453,782	2,186,622
売上原価	1,812,834	1,627,095
売上総利益	640,948	559,527
販売費及び一般管理費	602,406	577,773
営業利益又は営業損失 (△)	38,542	△18,246
営業外収益		
受取利息	4,974	2,229
受取配当金	4,125	3,124
持分法による投資利益	—	1,684
為替差益	2,098	—
雑収入	5,889	5,631
営業外収益合計	17,086	12,668
営業外費用		
支払利息	9,711	8,143
持分法による投資損失	4,932	—
為替差損	—	5,261
固定資産廃棄損	2,278	1,493
雑支出	9,629	9,266
営業外費用合計	26,550	24,163
経常利益又は経常損失 (△)	29,078	△29,741
特別利益		
投資有価証券売却益	2,907	89,573
特別利益合計	2,907	89,573
特別損失		
事業構造改善費用	—	24,116
減損損失	2,123	—
特別損失合計	2,123	24,116
税金等調整前四半期純利益	29,862	35,716
法人税、住民税及び事業税	16,072	9,873
法人税等調整額	3,058	△15,432
法人税等合計	19,130	△5,559
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	6,099	△1,980
四半期純利益	4,633	43,255

（第2四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結会計期間 （自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）	当第2四半期連結会計期間（ （自 平成21年7月1日（ 至 平成21年9月30日）（
売上高	1,276,503	1,142,319
売上原価	941,537	839,322
売上総利益	334,966	302,997
販売費及び一般管理費	302,236	284,080
営業利益	32,730	18,917
営業外収益		
受取利息	2,398	864
受取配当金	288	108
持分法による投資利益	—	402
雑収入	2,446	3,377
営業外収益合計	5,132	4,751
営業外費用		
支払利息	4,946	4,081
持分法による投資損失	1,296	—
為替差損	4,004	3,241
固定資産廃棄損	1,703	835
雑支出	5,248	5,363
営業外費用合計	17,197	13,520
経常利益	20,665	10,148
特別利益		
投資有価証券売却益	689	89,562
特別利益合計	689	89,562
特別損失		
事業構造改善費用	—	24,116
減損損失	2,123	—
特別損失合計	2,123	24,116
税金等調整前四半期純利益	19,231	75,594
法人税、住民税及び事業税	13,631	6,423
法人税等調整額	△845	△3,421
法人税等合計	12,786	3,002
少数株主利益	2,156	138
四半期純利益	4,289	72,454

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日）	当第2四半期連結累計期間（ （自 平成21年4月 1日（ 至 平成21年9月30日）（
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,862	35,716
減価償却費	136,290	121,083
減損損失	2,123	—
のれん償却額	8,671	11,803
引当金の増減額（△は減少）	△11,442	△29,992
受取利息及び受取配当金	△9,099	△5,353
支払利息	9,711	8,143
持分法による投資損益（△は益）	4,932	△1,684
固定資産廃棄損	3,333	3,611
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,907	△89,573
売上債権の増減額（△は増加）	197,091	202,877
たな卸資産の増減額（△は増加）	△36,362	△34,562
仕入債務の増減額（△は減少）	△162,396	△68,974
その他	△31,652	△5,217
小計	138,155	147,878
利息及び配当金の受取額	14,278	5,788
利息の支払額	△12,128	△10,356
法人税等の支払額	△18,176	△15,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,129	128,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87,917	△54,903
有形固定資産の売却による収入	5,617	4,345
無形固定資産の取得による支出	△30,502	△26,579
投資有価証券の取得による支出	△10,934	△17,782
投資有価証券の売却による収入	12,331	108,817
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	50,416
その他	△2,814	△1,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,219	62,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	67,166	△25,116
長期借入れによる収入	182	69,702
長期借入金の返済による支出	△429	△4,383
社債の発行による収入	40,703	6,410
社債の償還による支出	△81,975	△302,693
自己株式の売却による収入	—	8
自己株式の取得による支出	—	△22,046
配当金の支払額	△13,070	△7,117
その他	△22,257	△22,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,680	△307,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	△394	2,844
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,164	△114,148
現金及び現金同等物の期首残高	547,844	528,174
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,772	1,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	554,452	415,902

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

（事業の種類別セグメント情報）

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	テクノロジー ソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	800,360	218,172	164,433	93,538	1,276,503	-	1,276,503
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	26,652	31,419	14,153	34,991	107,215	△107,215	-
計	827,012	249,591	178,586	128,529	1,383,718	△107,215	1,276,503
営業利益又は営業損失(△)	49,173	△1,090	△2,527	2,610	48,166	△15,436	32,730

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	テクノロジー ソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	733,310	211,965	125,649	71,395	1,142,319	-	1,142,319
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,866	23,913	11,561	23,576	79,916	△79,916	-
計	754,176	235,878	137,210	94,971	1,222,235	△79,916	1,142,319
営業利益又は営業損失(△)	37,697	△3,502	△1,602	1,587	34,180	△15,263	18,917

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	テクノロジー ソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,474,035	461,422	325,764	192,561	2,453,782	-	2,453,782
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	50,886	60,026	25,219	68,109	204,240	△204,240	-
計	1,524,921	521,448	350,983	260,670	2,658,022	△204,240	2,453,782
営業利益又は営業損失(△)	57,378	8,886	△7,313	7,794	66,745	△28,203	38,542

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	テクノロジー ソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,384,662	433,339	233,765	134,856	2,186,622	-	2,186,622
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	37,783	40,358	22,357	44,768	145,266	△145,266	-
計	1,422,445	473,697	256,122	179,624	2,331,888	△145,266	2,186,622
営業利益又は営業損失(△)	22,348	3,070	△17,167	654	8,905	△27,151	△18,246

(注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要製品・サービスの内容は以下のとおりです。

(1) テクノロジーソリューション

システムインテグレーション（システム構築）、コンサルティング、フロントテクノロジー（ATM、POSシステム等）、アウトソーシングサービス（データセンター、IT運用管理、SaaS、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等）、ネットワークサービス（ビジネスネットワーク、インターネット・モバイルコンテンツ配信）、システムサポートサービス（情報システム及びネットワークの保守・監視サービス）、セキュリティソリューション（情報システム及びネットワーク設置工事）、各種サーバ（メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ）、ストレージシステム、各種ソフトウェア（OS、ミドルウェア）、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局

(2) ユビキタスプロダクトソリューション

パソコン、携帯電話、HDD、光送受信モジュール

(3) デバイスソリューション

LSI、電子部品（半導体パッケージ、SAWデバイス等）、機構部品（リレー、コネクタ等）

(4) その他

オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器及び自動車用電子機器

（所在地別セグメント情報）

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	EMEA	米州	APAC・中国	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	888,866	168,425	101,087	118,125	1,276,503	-	1,276,503
(2) セグメント間の 内部売上高	134,807	2,740	5,480	91,403	234,430	△234,430	-
計	1,023,673	171,165	106,567	209,528	1,510,933	△234,430	1,276,503
営業利益又は営業損失(△)	42,113	1,647	500	4,333	48,593	△15,863	32,730

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	EMEA	米州	APAC・中国	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	730,403	239,828	75,467	96,621	1,142,319	-	1,142,319
(2) セグメント間の 内部売上高	94,171	4,912	4,198	54,093	157,374	△157,374	-
計	824,574	244,740	79,665	150,714	1,299,693	△157,374	1,142,319
営業利益又は営業損失(△)	33,372	△4,678	1,512	4,007	34,213	△15,296	18,917

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	EMEA	米州	APAC・中国	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,692,946	332,754	201,828	226,254	2,453,782	-	2,453,782
(2) セグメント間の 内部売上高	257,311	5,031	10,412	172,568	445,322	△445,322	-
計	1,950,257	337,785	212,240	398,822	2,899,104	△445,322	2,453,782
営業利益又は営業損失(△)	62,055	242	1,460	5,120	68,877	△30,335	38,542

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	EMEA	米州	APAC・中国	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,398,131	466,643	142,860	178,988	2,186,622	-	2,186,622
(2) セグメント間の 内部売上高	169,756	8,218	10,019	108,902	296,895	△296,895	-
計	1,567,887	474,861	152,879	287,890	2,483,517	△296,895	2,186,622
営業利益又は営業損失(△)	21,012	△16,759	△1,061	7,623	10,815	△29,061	△18,246

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ）……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州 ……米国、カナダ

(3) APAC（アジア・パシフィック）・中国……オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国

(海外売上高)

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

(単位：百万円)

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高	184,779	118,215	143,269	446,263
II 連結売上高				1,276,503
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	9.3	11.2	35.0

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

(単位：百万円)

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高	244,482	84,810	118,329	447,621
II 連結売上高				1,142,319
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.4	7.4	10.4	39.2

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

(単位：百万円)

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高	363,630	232,038	275,048	870,716
II 連結売上高				2,453,782
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.8	9.5	11.2	35.5

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

(単位：百万円)

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高	477,238	161,373	220,538	859,149
II 連結売上高				2,186,622
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.8	7.4	10.1	39.3

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA (欧州・中近東・アフリカ) ……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州 ……米国、カナダ

(3) APAC (アジア・パシフィック) ・中国…オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。